

大田区基本構想審議会 第 1 専門部会報告資料

論点 1. まちの魅力を活かしたまちづくりを実現するためには、どのような視点が必要か

20年後の大森、蒲田他のまちの姿をどのように描くか

- ・ 蒲田を中心としてランドデザインを描く
- ・ 国際化する羽田のゲートウェイ、24時間都市
- ・ 魅力ある商業集積と、にぎわい創出
- ・ 地域核: 広域的な位置づけと、近隣核的位置づけに二分

個性あるにぎわいの視点からのまちづくり

- ・ まちづくり条例の制定
- ・ 地域ごとにまちづくりの方向性を示す

安全・安心と暮らしやすさの視点からのまちづくり

- ・ 安全に動けるまち(バリアフリー)
- ・ ゆっくり歩きやすい(車椅子でも通りやすい)生活道路
- ・ 自転車対策
- ・ 防犯対策の充実

水辺とみどりの視点からのまちづくり

- ・ 水辺及び駅周辺の景観の改善、水質浄化
- ・ 池上・馬込・洗足池地域の、観光への活用

交通ネットワークという視点からのまちづくり

- ・ 東京西部とのアクセス改善という位置づけでの蒲蒲線
- ・ 蒲田のまちづくりと連携した蒲蒲線

産業・観光という視点からのまちづくり

- ・ アートをまちづくりに取り入れる
- ・ 産業とアートがコラボレーション
- ・ 小さいがクオリティの高い工場群の価値のアピール

論点 2. 羽田空港を含む臨海部を、まちづくりにどう活かすか

空港を活かしたまちづくり

- ・ 羽田跡地だけではなく周辺の工場跡地・島も含めたコンセプトを提示
- ・ 対岸との連携
- ・ アジアに対するメッセージの発信
- ・ アートによる情報発信
- ・ 商業機能、ビジネスの交流の場
- ・ 羽田とのアクセスの景観改善

海、水辺を活かしたまちづくり

- ・ 水辺を環境産業のショーケースとする
- ・ 舟運(観光、生活両面)
- ・ 水辺の景観改善

国際都市としての仕掛け、魅力づくり

- ・ 宿泊・研修機能の充実
- ・ 外国人に対応した医療機能
- ・ 外国人でも動きやすいまち
- ・ 「和の再発見」をテーマとしたまちづくり

論点 3. 日本・世界を支える大田区の産業はどうあるべきか

区内高度基盤技術の継承と人材の育成・確保

- ・ 基盤技術を有する中小企業群の維持
- ・ 中小企業の技術を活用するコーディネート機能、ビジネス・インキュベーション機能
- ・ 人材育成のための仕組みづくり
- ・ 臨海部の静脈産業の東京全体の中での位置づけ

区内産業立地のあり方・展望

- ・ 区内企業就職者への住宅提供を通じた、住工混在のあり方の変革
- ・ 住工混在地域における、工場からの用途転換抑制
- ・ 羽田国際化もにらんだ、ウォーターフロントの活用

商店街等の区内商業の展望・方向性

- ・ 大型店をきっかけとして、時間をかけてまちの雰囲気を変える
- ・ 近隣サービス拠点としての商店街の位置づけ
- ・ 小さな個店への支援
- ・ 新規参入者に対する支援
- ・ まちづくり・にぎわいづくりの観点も含めた拠点開発

第1部会 第1回～第3回部会の議論概要

論点		大田区の課題・ポテンシャル等に関する意見	今後の方向性に関する意見
1 まちの魅力を活かしたまちづくりを実現するためには、どのような視点が必要か	20年後の大森、蒲田他のまちの姿をどのように描くか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発が進む地域（品川・川崎等）との競合・連携 ・ JR 駅周辺と京急駅周辺との連携（蒲田）、東西の交流（蒲田・大森） ・ 混沌とした街並みであり、景観の改善が必要（蒲田） ・ 遊休化した土地は少ない（再開発の余地は小さい） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蒲田を中心にランドデザインを描く ・ 国際化する羽田のゲートウェイとなる、24 時間対応のまち（蒲田） ・ 魅力ある商業集積とそれによるにぎわいの創出 ・ 地域核：広域的な役割を担うところ、近隣核的なところを分けて考える
	個性あるにぎわいの視点からのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な住宅ストック形成に結びつかないワンルーム・マンションの増加と、それによる路面店の減少（商店街機能の縮小） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり条例の制定 ・ 地域ごとにまちづくりの方向性を示す
	安全・安心と暮らしやすさの視点からのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して老後を過ごしたいという区民ニーズは強い ・ 自転車対策の必要（高齢者や子ども連れにとって危ない町になる） ・ 電動車椅子等への対応 ・ 大岡山がモデルか（地下駐輪場、病院拡張等による住みよいまちづくり） ・ 羽田空港の再拡張・国際化後の防犯対策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全に動けるまち（バリアフリー） ・ ゆっくり歩きやすい（車椅子でも通りやすい）道路（ハード、ソフト両面）
	水辺とみどりの視点からのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大田区は水辺と緑も魅力的な要素である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水辺（臨海部と多摩川・呑川等）及び駅周辺の景観の改善、水質浄化 ・ 池上・馬込・洗足池を結んだ地域の、観光への活用
	交通ネットワークという視点からのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田空港拡張後はアクセスがパンクする懸念 ・ 蒲蒲線の議論が、蒲田のまちづくりの議論とリンクしていない ・ 横田との連絡や、川崎側のアクセス整備の進展も踏まえるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京西部とのアクセス改善するという位置づけでの蒲蒲線（名称変更も）のあり方 ・ 蒲田のまちづくりと連携した蒲蒲線のあり方
	産業・観光という視点からのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣に散歩や買い物の場所などの息抜きの場が必要 ・ アーティスティックで高度な技術な工場が集積 ・ 芸術振興はトップ育成だけではなく、裾野の拡大も重要 ・ 小規模工場では工場見学への対応は困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アートをまちづくりに取り入れたアート・ストリート・プロジェクト ・ 産業とアートがコラボレーションし、アートを通じて情報発信 ・ 小さいがクオリティの高い工場群の価値のアピール
2 羽田空港を含む臨海部を、まちづくりにどう活かすか	空港を活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田跡地だけではなく周辺の工場跡地・島も含めたコンセプトが必要 ・ 将来的には羽田空港の利用者数は1億人を越えるのではないかと ・ 国際線の行き先はアジアと想定 ・ 羽田とのアクセスの景観がよくない（日本の最初の印象を決める） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対岸との連携 ・ アジアに対してメッセージを発信する場所 ・ アートによる情報発信（現代美術、多目的ホール等） ・ 商業機能、ビジネスの交流の場
	海、水辺を活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水際の延長は長い、一般の人は近づけない ・ 舟運は観光用、通勤・通学用の両方の可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水辺を環境産業のショーケースとする ・ 舟運（観光、生活両面） ・ 水辺の景観整備
	国際都市としての仕掛け、魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人（観光客）は「ベタ」な日本を求める傾向がある ・ 商用来訪者と観光客のどちらに対象を絞るか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊・研修機能の充実、外国人に対応した医療機能 ・ 外国人でも動きやすいまち（多言語表示、外国語に対応できる人づくり） ・ 「和の再発見」をテーマとしたまちづくり
3 日本・世界を支える大田区の産業はどうあるべきか	区内高度基盤技術の継承と人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業の系列に属さず、基盤技術を有するオンリーワン企業が区内にある ・ 基盤技術を有する中小企業は、営業・設計・開発研究機能を持たない ・ 若者にとって、町工場の魅力は低い（夢やロマンをもてることが必要） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤技術を有する中小企業群を維持していくことが重要 ・ コーディネータ機能、ビジネス・インキュベーション機能が重要（中小企業の技術を活用し仕事にする民間事業者、中間商社など）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者にものづくりの現場を見せることは、人材育成に良い影響がある ・ リサイクルやソフトウェアなど、新しい産業もみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成のために、資格検定等による技術の評価する仕組み、技術習得までの生活保障（住宅貸与等）、職場体験等が有効 ・ 臨海部の静脈産業については、東京全体の中での位置づけが必要
	区内産業立地のあり方・展望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場跡地のマンション建設により、新たな住工混在問題が発生（背景：農業とは異なり、工場は相続時の負担を軽減する仕組みがない） ・ 工業専用地域では住居や飲食店がない（ウォーターフロントの未活用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内企業就職者への住宅提供を通じた、住工混在のあり方の変革 ・ 住工混在地域における、工場からの用途転換を抑制する工夫 ・ 羽田国際化もにらんだ、ウォーターフロントの活用
	商店街等の区内商業の展望・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内には大規模な店舗がない ・ 蒲田は風俗店が多く雰囲気がよくない（大型店をきっかけに今のイメージをつくりあげた二子玉川との対比） ・ 商店街活性化には、商店街内の競争が必要だが、最後は経営者の能力次第 ・ 工場数減少や車社会の到来により、近隣商店街が衰退し、地価上昇に伴い商店主が不動産と化すなかで、商業活性化を考える必要がある ・ 車に乗らない高齢者にとって近隣商店街は重要だが、近隣サービスをどこまで公的に支援すべきか ・ 商店街内のマンションは、賑わいを断絶させる ・ 羽田国際化後の居住者の国際化、24時間空港の受け皿としての蒲田と大森の位置づけを検討する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型店をきっかけとして、時間をかけて蒲田のまちの雰囲気を変える ・ 小さな商店への支援（大田ブランドによる包み紙統一、共通ポイント制等） ・ 新規参入者に対する適正家賃での店舗提供支援 ・ 土地利用に加えてまちづくり・にぎわいづくりの観点も含めた拠点開発 ・ 商店街内にあるマンション等の1階部分は商業利用するよう指導

論点1. 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちとは、どのようなものか

区民の健康をどうささえるか

- ・ 健康で住みよい大田区 ・健康は幸せの基本
- ・ 「個助(自己解決)」「共助(地域)」「公助(区)」
- ・ 認知症併発患者、重度障がい児等の受入先
- ・ 医療機関や医師会との連携
- ・ 医療分野における区の役割
- ・ コーディネート機能の強化
- ・ 予防医療の強化、区民の健康づくり
- ・ ライフサイクルに合った医療情報へのアクセス向上

高齢者が安心して暮らしていくための方策とは

- ・ 在宅介護に対するサービスの充実(意識調査から)
- ・ 家族へのサポートの強化
- ・ 健康と心の幸福感
- ・ 安心して歩けるまちづくり、バリアフリー、人の優しさ
- ・ 虐待防止のしくみ、高齢者の見守り
- ・ 20年後の高齢者のニーズに即した行政サービス
- ・ 高齢者のスキル・経験を地域活動に活かすしくみ

障がい者が自立して暮らしていくための方策とは

- ・ 障がい者の社会参加と自立を支える仕組みづくり
- ・ 自立=良きタックスペイヤー、就労へのしくみ
- ・ 精神障害者の社会参加、メンタル・ケアの強化
- ・ 高齢者も含めた防災弱者を支援する仕組みづくり
- ・ ユニバーサルデザインの発想
- ・ 障害者の存在が当たり前になる学校、社会

論点2. 子育てしやすいまち、未来を担う子どもたちの健やかなる成長を支えるまちとはどのようなものか

子育てしやすいまち・地域の姿とは

- ・ こどもを守り育てる環境をつくる
- ・ 子育ての相談、情報提供の充実
- ・ 将来の保育ニーズに合致したサービスの変化
- ・ 児童虐待防止、児童相談所機能の必要性
- ・ 子育ての社会化、家庭的な子育て
- ・ 地域活動の主体間の連携
- ・ 幅広い地域活動の担い手の発掘、育成
- ・ コーディネート機能の導入による効率化
- ・ 安全なまちで子どもたちが活動できる環境づくり
- ・ 地域力を活かした児童館
- ・ 子どもをもてる環境づくりへの配慮(不妊治療、ワークライフバランス)

学校教育のめざすべき方向性とは

- ・ 学校教育、家庭教育、地域教育の視点が必要
- ・ 学力・体力=学校本来の役割
- ・ しつけ・安全・居場所づくり=周辺の役割
- ・ 教員が本来業務に専念できる環境の形成
- ・ 地域のサポーターを広く集めるしくみづくり
- ・ 専門性を持ったコーディネーターの配置
- ・ 父親の参加、おやじの会
- ・ 「ゆとりと個性」に変わる教育理念の創造
- ・ 「社会性を身につける」
- ・ 「地域ごとの多様性への対応」
- ・ 外国人のこども、保護者へのサポート
- ・ 家庭の教育力の低下、相談する人がいる環境
- ・ 学力だけでなく「おもいやり」の心を育てる
- ・ 特別支援教育=障害児が普通に学べる学校
- ・ 地域とのかかわりに学校施設を活用
- ・ 学校図書館への司書の配置

論点3. 生涯にわたり学習し、地域に生きがいと居場所を持てるまちとはどのようなものか

- ・ 「知ることの喜び」「教える喜び」
- ・ 「知識を自己実現につなげる」
- ・ 「得たものの社会還元」
- ・ 「仲間づくり」
- ・ これらを支えるしくみづくり
- ・ 区民の主体的な学習
- ・ サポートする行政の役割の再検討
- ・ 学ぶ主体に沿う学習機会の提供
- ・ 学生、主婦、会社員、退職者、中後期高齢者、外国籍区民、育児中の母親など
- ・ 学習拠点の運営や学習機会のコーディネート機能の充実
- ・ 人材・組織の育成、情報
- ・ 働き盛りの男性の生涯学習
- ・ 40代、50代のアドバイザー
- ・ コーディネーターの発掘
- ・ 参加しやすさ=抜けやすい活動
- ・ ワークライフバランスを考え地域へ
- ・ 学習を支える社会・生活の安定
- ・ 使いたくなる施設づくり(ソフトの充実)
- ・ 公的施設の有効活用
- ・ 民間施設の利用

第2部会 第1回～第3回部会の議論概要

論点		大田区の課題・ポテンシャル等に関する意見	今後の方向性に関する意見
1 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちとは、どのようなものか	区民の健康をどう支えるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症併発患者・重度障がい児等の受け入れ先の不足 ・ 分娩可能な産科の不足 ・ 大学病院の待ち時間の長さ ・ 定年等に伴う医療情報の分断 ・ 医療分野における区の役割の不透明性 ・ 東邦大学大森病院を中核とする地域医療ネットワーク活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「すべての人が必要なときに十分な医療サービスを受けられる」ことを前提とした医療体制の構築 ・ 医療分野における区の役割の明確化 ・ 地域における医療関連機関のコーディネート機能の強化 ・ 予防医療の強化 ・ 医療情報へのアクセス向上
	高齢者が安心して暮らしていくための方策とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅を望む高齢者に対する在宅介護サービスの確保不安 ・ 介護家庭における家族の負担の重さ、老人虐待 ・ 商店街等における車の進入による歩行不安 ・ 定年後、時間をもてあます高齢者 ・ 従来の「高齢者像」と実態の乖離 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅介護に対するサービスの充実や家族サポートの強化 ・ 安心して歩けるまちづくり（バリアフリー化および商店街等における自動車の進入制限） ・ 高齢者の経験および希望を地域活動に活かす仕組みづくり ・ 高齢者の実態とニーズに即した行政サービスの提供
	障がい者が自立して暮らしていくための方策とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労、家族をもつといった普通の暮らしの実現しにくさ ・ 施設入居者に関する外出時間の制約 ・ 精神障がい者の増加と回復後の就労の難しさ ・ 防災弱者としての障がい者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の社会参加と自立を支える仕組みづくり ・ メンタル・ケアの強化 ・ 高齢者も含めた防災弱者を支援する仕組みづくり
2 子育てしやすいまち、未来を担う子どもたちの健やかなる成長を支えるまちとは、どのようなものか	子育てしやすいまち・地域の姿とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の不足感と多様なニーズ反映の難しさ ・ 保育園民営化に伴う質の低下に対する懸念 ・ 学童保育の定員オーバー ・ 多様な地域活動に動員される町会、PTAの疲弊 ・ 晩婚化と子どもを持つ環境の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の保育ニーズに合致したサービスの強化 ・ 地域活動の主体間の連携・コーディネート機能の導入による効率化 ・ 子どもをもてる環境づくりへの配慮（不妊治療、ワークライフバランス）
	学校教育のめざすべき方向性とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員に関する業務範囲の拡大と仕事量の増大 ・ PTAにおける共働き世帯の増加と負担増大 ・ 家庭教育と学校教育の混同および家庭の教育力の低下 ・ 区内における地域特性と各地域が抱える問題のばらつき ・ 普通学校ですぐす障がい児童に対するサポート人材の確保難 ・ 「ゆとりと個性」にかわる理念の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員が本来業務に専念できる環境の形成（補助人員増等） ・ ボランティアベースの補助人員を集める仕組みづくり
3 生涯にわたり学習し、地域に生きがいと居場所を持てるまちとは、どのようなものか		<ul style="list-style-type: none"> ・ いろいろな立場（外国人、障がい者）ライフステージ（高齢者、中高生、育児中の女性）にある人に沿う生涯学習の環境を提案することが必要 ・ 成果の活かし方としてボランティアの比重が高い ・ 生涯学習の議論は主体に偏っている。サービス提供者、コーディネーターに関する議論が必要 ・ 施設の満足度を高めるのはソフトの充実 ・ 施設運営、活動の担い手の育成には時間がかかる ・ 行政はいかにかわるべきか。施設の充実、人材育成については行政の役割が重要ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な区民に配慮した学習機会の提供 ・ 「学びの喜び」、「得たものの社会還元」、「仲間づくり」を支えるインフラづくり ・ 主体的な学習的をサポートする行政の役割の再検討 ・ 学習拠点の運営や学習機会に係わるコーディネート機能とそれを担う人材・組織の育成。 ・ 地域活動への参加を容易にする仕組みづくり ・ 使いたくなる施設づくり（ソフトの充実）と公的施設の有効活用

論点1. 「地域力」を活かしたまちとは、どのようなものか

「地域力」において、何をめざすか

- ・地域の次世代の担い手の育成
- ・行政のコーディネート力の向上
- ・行政と地域との協働の取り組みの継続
- ・外国人の地域参加の促進
- ・「横の連携」(自治会・町会、NPO、商店や工場など)の推進
- ・自治会・町会の制度的な位置づけによる「責任と保障」の付与
- ・働いている世代への地域情報の発信方法を工夫
- ・子どもも大人も自治会・町会に関心を持てる働きかけ
- ・区民・行政の役割について共通認識づくり

地域の宝(歴史・文化、自然環境、工場のみち等)を活かした魅力づくり

- ・職住近接のまちの構造を活用
- ・歴史、文化などの地域の宝の活用
- ・計画的な土地利用の規制(網掛け)
- ・屋敷林などの自然の保全と景観維持
- ・歴史・文化についての周知・情報提供

論点2. 地球にやさしいまちとは、どのようなものか

地球温暖化対策のために区役所が果たすべき役割

- ・「どこでも歩ける」「歩いて楽しいまち」「安心して歩けるまち」(防災・防犯)の実現
- ・計画的なみどり(街並み、景観)の創出
- ・区としての環境保全施策の推進
- ・公害防止の規制
- ・災害に強いまちづくり
- ・産業技術を活かした特色ある環境対策
- ・自然エネルギーの活用による環境負荷の低減
- ・生活に身近ですぐに取り組めることについての情報提供(節電メーターのモニター制度など)

地球温暖化対策における区民と事業者の役割

- ・個人の意識改革
- ・産業のみち大田区として、経済と環境双方における持続可能性をめざし、CO₂削減のためのビジョンづくりが必要
- ・生活の中ですぐに取り組める工夫
- ・地域での温暖化対策(生ゴミのコンポストなど)

大田区がめざす「みどりのまち」と「循環のみち」のイメージ

- ・地域の中にみどりが混在したまちづくり
- ・六郷用水、呑川などを活かした水のみちづくり
- ・区民のみどりと触れる機会の創出
- ・親水性のある「水辺」空間の整備

論点3. 区役所が、区民にとって最も身近な真の自治体となるためには、どうあるべきか

地域の課題に対応できる「地域力」を最大限に発揮するためには、区役所はどうあるべきか。

- ・特別出張所、地域行政センター等を活用した地域と行政との情報共有
- ・区は地域同士の連携を円滑にする役割を担う
- ・手に入れやすい、分かりやすい情報提供の仕組みづくり
- ・企業の力を地域に還元する仕組みの構築
- ・さまざまな区民参加(パブリックコメント等)の推進
- ・自治会・町会等、地域の位置づけ、保障を明確化した上で、地域と行政の連携が重要

区民に身近で、自主性・自律性に富んだ「行政力」を発揮するためには、どうすればよいか。

- ・政策決定過程の透明性の向上
- ・効率性を考慮した職員数削減に対応可能な職員の資質・能力の向上
- ・民営化後の住民サービス維持
- ・無駄をなくしつつ、必要なところに財源を投入する等、規律ある財政運営
- ・環境への負荷を考慮した公共施設の更新

第3部会 第1回～第3回部会の議論概要

論点		大田区の課題・ポテンシャルに関する意見	今後の方向性に関する意見
1 「地域力」を活かしたまちとは、どのようなものか	「地域力」において、何をめざすか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手が高齢化。地域の担い手が育つ方法を議論することが必要。 ・ 行政がコーディネートする役割を果たすべき。地域力を生かすためには行政のサポートが必要。 ・ 職員の異動で地域との協働の取り組みが継承されていない。 ・ いざという時のためにも、外国人にも地域に参加してもらうべき。 ・ 自治会・町会、NPO、商店や工場など、横の連携をすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会・町会を制度的に位置づけ、責任と保障を与える。 ・ インターネットで回覧板を公開するなど、働いている世代も意識した地域情報の伝達・発信方法を工夫する。 ・ 自治会・町会等でどんなことが実施されているのかについて興味を持てるようにする。学校教育でも自治会・町会のことを知る機会を持たせる。 ・ 区民、行政それぞれの役割についての共通認識づくりを図る。 ・ ボランティアへの参加を促す具体的な方法を示していくことが大切。 ・ 商店や企業も社会資源としてとらえ、地域の活動との連携を図る。
	地域の宝(歴史・文化、自然環境、工場のまち等)を活かした魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職住近接も大田区の特徴であり、これを活用すべきである。 ・ 歴史、文化などの地域の宝を活用すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりにおいて一定の網掛けをする。 ・ 屋敷林など、自然が残っているところは補助金などを出して景観を維持する。 ・ 非常に古い歴史、文化があることを知らせる。
2 地球にやさしいまちとは、どのようなものか	地球温暖化対策のために区役所が果たすべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災の視点からも欠かせないみどりを計画的に増やすべき。 ・ みどりの倍增計画、グリーン購入、建物の長期使用、エネルギー効率の向上などの環境施策は区の役割。 ・ 大田区としては、まちなみの整備、みどりの多い公園、公害への規制、災害に強いまちづくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「どこでも歩ける」「歩いて楽しいまち」「安心して歩ける」(防災・防犯)など、歩いて心地よいまちをめざす。 ・ 産業技術を活かした特色ある環境対策を盛り込む。 ・ 自然エネルギーを活用することで環境負荷を低減する。 ・ 今取り組めることをもっと区民に知らせる。
	地球温暖化対策における区民と事業者の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人が意識を変え、省資源、省エネルギーを押し迫った問題と考えるべき。 ・ 経済と環境対策の両立を図り、持続可能な取り組みをすることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節電メーターやエコマネーなど、生活に身近なところから、効果が目に見えるようにする。 ・ 地域でもできることを実践する(生ゴミのコンポストなど)。 ・ 産業のまち大田区として、経済と環境双方における持続可能性をめざし、CO₂削減のためのビジョンを描く。
	大田区がめざす「みどりのまち」と「循環のまち」のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中にみどりが混在したまちにすべき。 ・ 大田区は水のまちでもあり、六郷用水、呑川などを活かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民がみどりと触れる機会を常に持てるようにする。 ・ 長いスパンで親水性のある「水辺」空間を整備する。
3 区役所が、区民にとって最も身近な真の自治体となるためには、どうあるべきか	地域の課題に対応できる「地域力」を最大限に発揮するためには、区役所はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区役所は地域同士の連携を円滑にする媒体となるべき。 ・ 情報を手に入れやすい状況を作ることが重要。 ・ 情報を分かりやすく提供することが重要。 ・ 地域で活動する上での企業のあり方を区役所としてどうとらえるか。企業の存在を区民にどう還元するか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別出張所、地域行政センターを機能的に活用し、地域と行政の連携を促進する ・ パブリックコメント、審議会への参加、情報公開などを積極的に進めていく。 ・ 自治会・町会等、地域の位置づけ、保障を明確化した上で、地域と行政の連携を進めることが重要である。
	区民に身近で、自主性・自立性に富んだ「行政力」を発揮するためにはどうすればよいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率性から職員数の削減は避けられないため、職員一人ひとりの資質・能力の向上が必要。 ・ 無駄をなくしつつ、必要なところに財源を投入していく等、規律ある財政運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策決定過程についての透明性を高める。 ・ 職員の労働環境等、適切な勤務条件を整備した上で、民営化後もサービスの質が落ちないようにするための長期的な考えを進める必要もある。 ・ 公共施設については、例えば建替えかリニューアルかの選択の際には、環境への負荷を考慮することも重要である。

